株主メモ　Stockholder Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
	その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 （連絡先）	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL（通話料無料）0120（094）777
公告方法	電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ウェブサイト　https://www.kfc-net.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所　スタンダード市場
単元株式数	100株
単元未満株式の買取請求受付場所	証券会社等ご利用の株主様はお取引の証券会社等へお申し出ください。 証券会社等ご利用でない株主様は左記特別口座管理機関にお申し出ください。

ウェブサイトのご案内　Website

https://www.kfc-net.co.jp/

当社ウェブサイトでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。

株式会社 ケー・エフ・シー

KFC REPORT

時代のニーズに対応する、先進の技術を追い求めて

第62期年次報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

証券コード：3420

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社は2026年3月31日をもって第62期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の事業年度を終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに決算の内容についてご報告申しあげます。

代表取締役社長 田村 知幸

企業理念

一．私たちは信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。

一．私たちは時代のニーズに対応し、常に変貌する企業を目指します。

一．私たちは社員相互の信頼のもと、人材を育成し、希望に満ちた企業を創造します。

一．私たちは常に学ぶ姿勢を持ち、自己と企業の進歩、改善を目指します。

第62期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が総じて堅調に推移する中、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。賃金及び物価については、長期間にわたり低水準で推移してきた状況から転換が進みつつあり、賃金上昇の動きが継続する中、物価も緩やかな上昇基調で推移しております。

一方で、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、労務費の上昇に伴うコスト負担の増加に加え、海外経済の減速懸念、地政学的リスクの高まり、為替変動等による影響など、先行きについては依然として不透明な要因が存在しており、企業活動や個人消費に与える影響について引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループの関連する建設業界においては、公共投資及び民間設備投資が一定水準を維持するものの、建設資材価格の高止まりや労働力不足の深刻化、働き方改革への対応など構造的な課題が継続しており、事業環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループは、当社の有する豊富な製品・工法群をベースとした最適なソリューションを提案し、需要先のニーズに応えることで、公共事業を中心とした政府建設投資を中心に商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、255億48百万円となりました。

収益面につきましては、営業利益10億80百万円、経常利益11億74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億44百万円となりました。

今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、雇用環境の改善や賃金動向の変化などを背景に、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価上昇の影響や人手不足の深刻化、金利・為替動向や中東情勢などの地政学的リスクも存在しており、企業経営を取り巻く環境には引き続き注意を要する状況が見込まれます。

一方、建設業界においても、建設資材価格やエネルギー価格の高騰、建設技術者・技能労働者の慢性的不足や、建設業におけるデジタルトランスフォーメーションの進展など、まだまだ数多くの課題を抱えており、事業環境をめぐる見通しは今なお不透明な状況が続いております。

このような状況の中、2027年3月期は、持続的に成長可能な企業を目指して策定した「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画〈2025年3月期－2027年3月期〉」の最終年度となります。当社は本中期経営計画の達成に向け、DXの推進、人的資本経営の強化及び成長投資の拡大を通じて資本効率の向上を図るとともに、組織力の強化及び生産性の向上を推進し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

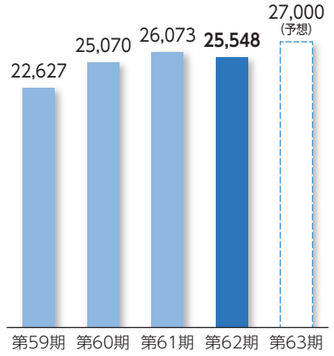
また、常にオンリーワン技術にチャレンジする当社の精神を礎とし、豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する「業界のリーディングカンパニー」としての企業体制を確立してまいります。

これらの着実な積み重ねにより、いかなる市場環境においてもステークホルダーの皆様のご期待に応えることができる企業力を築いてまいります。

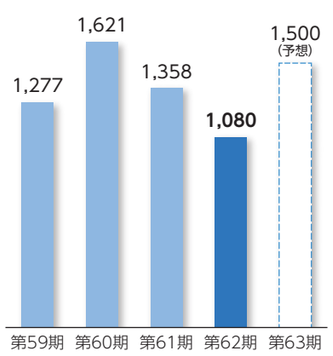
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の減少があったものの、売上高の減少の影響などにより、減収減益となりました。

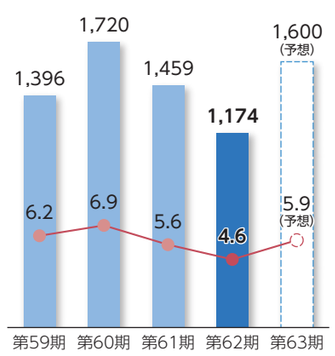
売上高(単位：百万円)



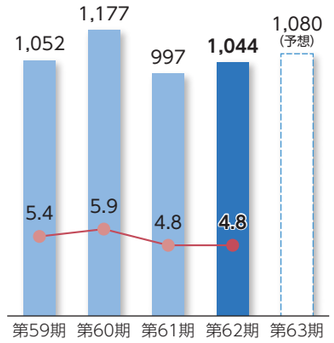
営業利益(単位：百万円)



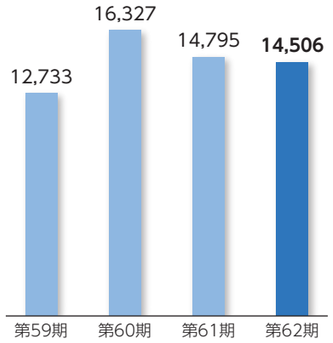
経常利益(単位：百万円)／経常利益率(単位：%)



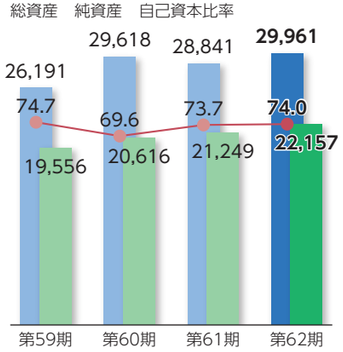
親会社株主に帰属する当期純利益(単位：百万円)／ROE(単位：%)



受注工事高(単位：百万円)



総資産／純資産(単位：百万円)／自己資本比率(単位：%)



事業部門別概況　セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

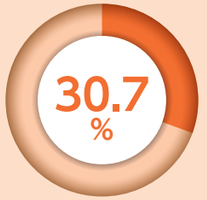
ファスナー事業

売上高

81億49百万円

前期比

0.3%減



ファスナー事業部門においては、当社の主力製品である、あと施工アンカー類の売上高が、鉄道関連耐震材料の需要が一巡していることもあり、前期と同水準となりました。また、当社独自工法である「せん断補強RMA工法」及び民間施設の補修・補強工事の受注額は増加しましたが、売上高は減収となりました。

土木資材事業

売上高

70億76百万円

前期比

7.5%減

土木資材事業部門においては、東日本地区は技術提案によるトンネル補助工法資材が大きく伸長し、特殊ロックボルトや防水シートの販売も順調に推移しましたが、西日本地区はトンネル物件数減少や補助工法案件減少などが影響し販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は減収となりました。

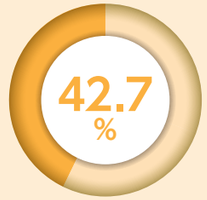
建設事業

売上高

113億67百万円

前期比

0.5%増



建設事業部門においては、当社の得意とするコンクリート構造物補修工事で、大型元請物件を3件、環境対策工事で1件受注したほか、大型元請物件が2件竣工いたしました。また、手持工事物件であるコンクリート構造物補修・補強工事の進捗が順調に進んだこと、子会社が得意としている一面耐震補強工事の受注が寄与したことなどにより、売上高は増収となりました。

基本戦略 Strategy

いかなる市場環境においても影響されない真の企業力を目指して

～ 業界に先駆けて高付加価値の製品・工法を開発し、持続的成長を可能にする企業グループへ ～

高度な社会インフラ整備の実現に向け、常に「オンリーワン」技術にチャレンジし、
豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する専門家集団としての責務を果たしてまいります。

基本戦略

1）収益力の向上
2）技術・開発力の強化
3）働き方改革
4）経営基盤の再構築

重点施策

■ DXの推進

■ 課題の可視化と最適解の明確化
■ アンテナの高いDX人材育成
■ 「楽しい」の探求

■ 人材の活躍と成長

■ 多様な人材の確保と育成
■ 働きがい・ワークライフバランス

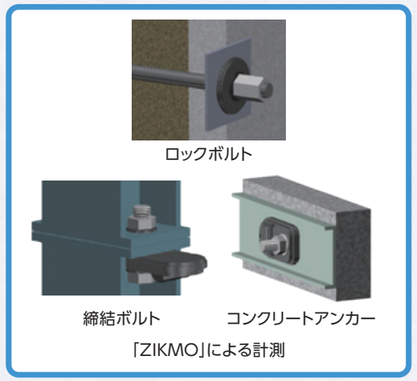
■ 投資戦略

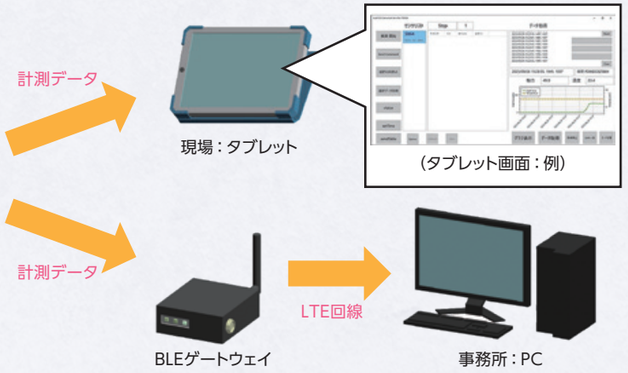
■ 研究・技術開発
■ 成長分野への投資
■ 人材投資
■ 設備投資

製品・技術情報 Topics

「ZIKMO」の特徴

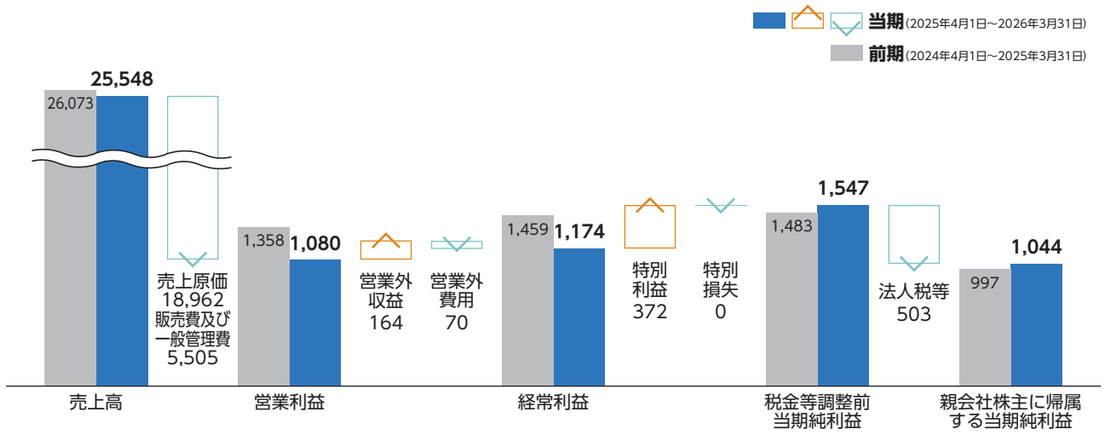
・ロックボルトやコンクリート用アンカー、各種の締結部など様々な対象への適用が期待できる軸力センサです。
・「軽量」、「コンパクト」で扱いやすく、また電池内蔵型であることから別途電源が必要ありません。
・ワイヤレスでデータの収集が可能で、タブレットで計測結果を確認することができます。



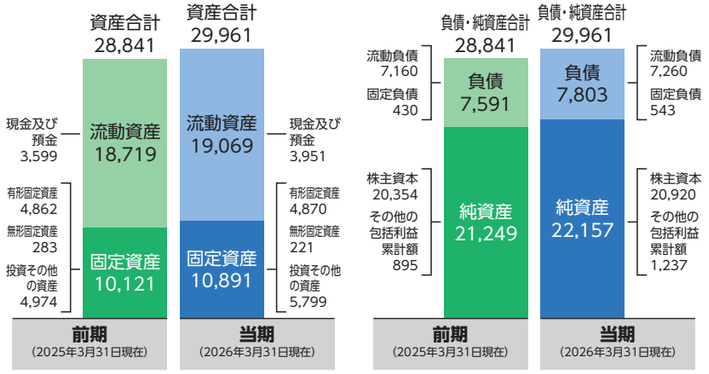


連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

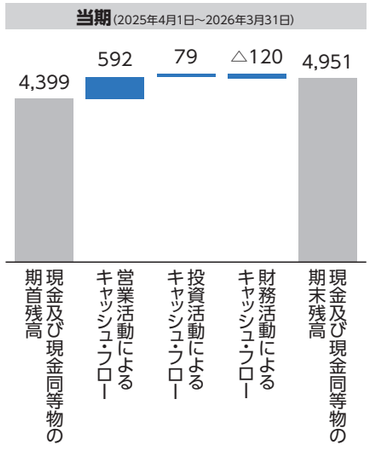
連結損益計算書 (単位：百万円)



連結貸借対照表 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)



株式の状況 Stock Information

(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	18,970,000株
発行済株式の総数	7,378,050株
株主数	2,193 名

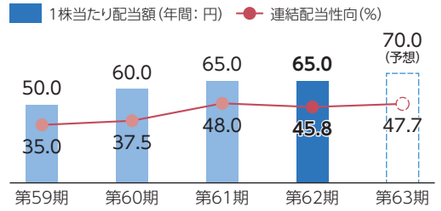
大株主

株　主　名	持株数(株)	持株比率(%)
那須電機鉄工株式会社	1,053,200	14.31
積水樹脂株式会社	777,000	10.56
ケー・エフ・シー取引先持株会	486,500	6.61
髙田　俊太	400,900	5.45
株式会社三菱UFJ銀行	307,000	4.17
株式会社UH6	283,800	3.86
株式会社中外精工	175,000	2.38
エムエスティ保険サービス株式会社	150,000	2.04
上田　薫	125,000	1.70
株式会社村井製作所	111,100	1.51

(注) 1. 持株比率は自己株式(18,512株)を控除して算出しております。
2. 髙田俊太氏は、2026年1月10日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

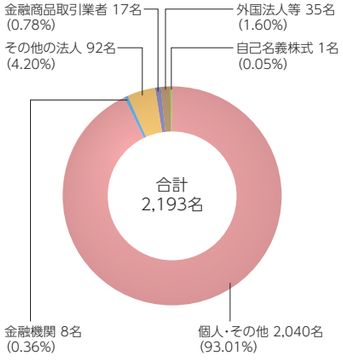
配当方針

当社の配当政策は、安定的な利益還元の継続を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

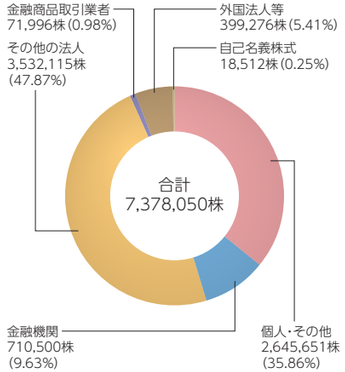


第61期の1株当たり配当額には、設立60周年記念配当15円を含んでおります。

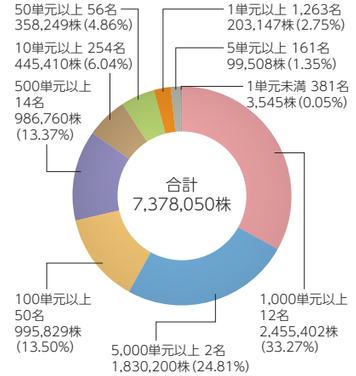
所有者別分布状況(株主数)



所有者別分布状況(株式数)



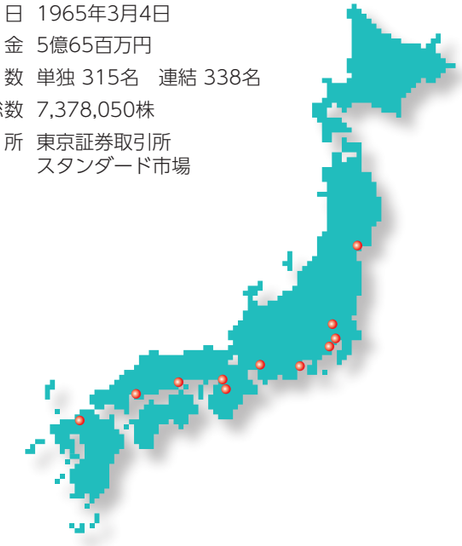
所有株数別株式分布状況



会社の概況 Corporate Profile

（2026年3月31日現在）

商号	株式会社 ケー・エフ・シー
設立年月日	1965年3月4日
資本金	5億65百万円
従業員数	単独 315名　連結 338名
発行済株式の総数	7,378,050株
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場



役員

（2026年6月19日現在）

取締役及び監査役

代表取締役社長（兼）執行役員社長	田村知幸
取締役副社長（兼）執行役員副社長	石田裕宗
専務取締役（兼）専務執行役員	稲葉朗
取締役（兼）執行役員	石原淳
取締役（兼）執行役員	佐竹辰州
社外取締役	中桐万里子
社外取締役	榎本麗美
社外取締役	嶋孝浩
常勤監査役	堀口康郎
社外監査役	五島洋
社外監査役	渡部靖彦

執行役員

執行役員	村井良和
執行役員	千足裕一
執行役員	新井吉幸
執行役員	菅原崇秀
執行役員	瀬野光陽
執行役員	清水達也
執行役員	竹本幸弘
執行役員	林秀明

● 本店・本社

本店 〒530-0047
大阪市北区西天満3丁目2番17号　TEL (06) 6363-4188

東京本社 〒105-0011
東京都港区芝公園2丁目4番1号　TEL (03) 6402-8250
芝パークビルB館11階

● 流通センター

大阪流通センター 〒584-0023
大阪府富田林市若松町東3丁目4番2号　TEL (0721) 24-7511

関東流通センター 〒347-0010
埼玉県加須市大桑1丁目19番地　TEL (0480) 76-0091

● 技術研究所

〒347-0010
埼玉県加須市大桑1丁目19番地　TEL (0480) 76-0095

〒584-0023
大阪府富田林市若松町東3丁目4番2号　TEL (0721) 24-7511

● 営業所

東北営業所 〒981-3133
仙台市泉区泉中央4丁目15番1号　TEL (022) 772-3981

横浜営業所 〒224-0061
横浜市都筑区大丸8番4号　TEL (045) 949-5801
都筑岩澤ビル

静岡営業所 〒422-8035
静岡市駿河区中田本町45番16号　TEL (054) 654-5670

名古屋ファスナー部 〒461-0048
名古屋市東区矢田南5丁目1番11号　TEL (052) 711-8088

岡山営業所 〒700-0975
岡山市北区今7丁目7番13号　TEL (086) 243-5722

中国営業所 〒732-0811
広島市南区段原4丁目5番2号　TEL (082) 568-4750

福岡営業所 〒812-0016
福岡市博多区博多駅南6丁目16番10号　第一小笠原ビル　TEL (092) 461-2735

● 連結子会社（国内）

アールシーアイ株式会社

大阪本店 〒530-0047
大阪市北区西天満3丁目2番17号　TEL (06) 6363-4362

東京本社 〒105-0011
東京都港区芝公園2丁目4番1号　TEL (03) 6402-7570
芝パークビルB館11階

Trust Safety Functionality

信頼　安全　機能性

時代のニーズに先進技術で応え続けて半世紀

建設用アンカーのパイオニア

建築･土木用アンカー製品からトンネル補修工事まで幅広く対応しております。
当社では、埼玉県加須市に全事業部門を横断的に統一した技術部門である技術研究所を設けております。それぞれの事業部からフィードバックされる情報、アイデアなどをもとに、新たな製品、技術、工法を開発するとともに、既存技術の異業種、他分野への適応などについても研究しております。

現場からのフィードバックにより、さらに安全性と機能性を追求した新たな製品開発に取り組んでおります。

設計・技術開発

現場施工